

令和6年度

滝沢市一般会計財務書類について

岩 手 県 滝 沢 市
(令 和 8 年 3 月)

〈統一的な基準による財務書類について〉

現行の官庁会計(公会計)は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、これまで整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用(コスト)を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

滝沢市では、平成28年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

〈貸借対照表について〉

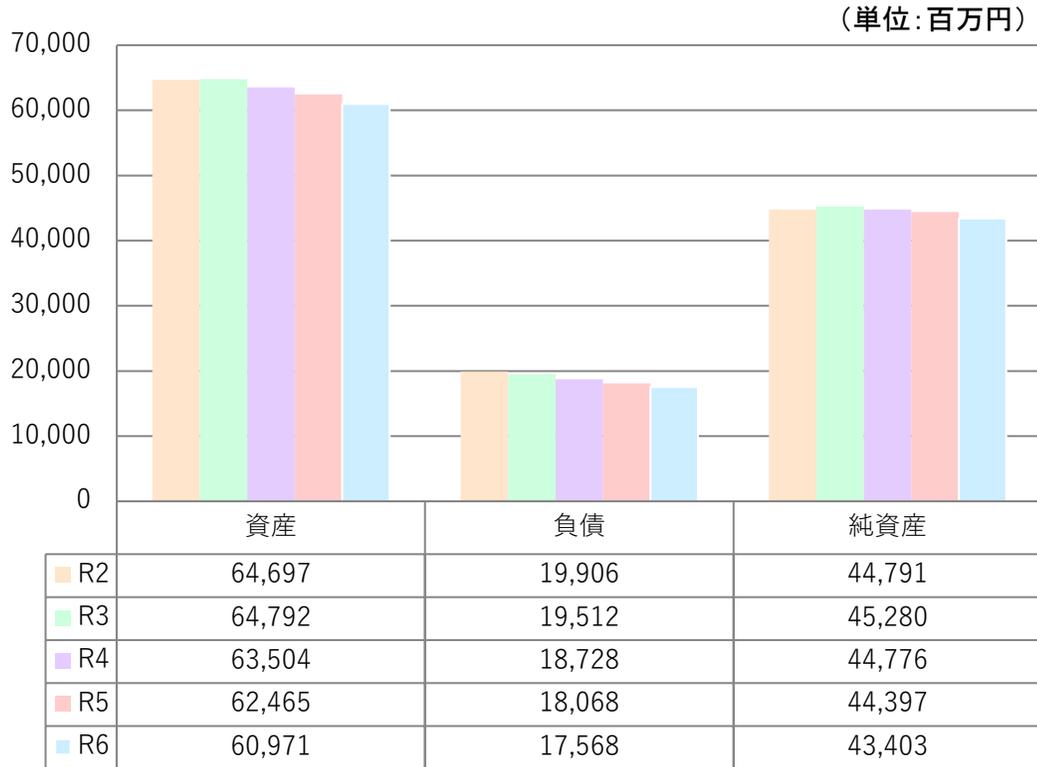
貸借対照表とは、会計年度末時点における市の財政状況(資産・負債・純資産の残高及び内訳)についての情報を示すものです。

貸借対照表の左右の合計額は等しくなり、会計年度末における資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

この計算書により算出された「純資産合計」と内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残額」及びその内訳の額に連動します。

資産、負債、純資産の状況

◆内訳・推移



◆令和6年度の状況

資産60,971百万円に対して負債17,568百万円(対資産比28.8%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は43,403百万円(対資産比71.2%)となりました。

前年度に対して、資産は1,494百万円減少(△2.4%)し、負債は500百万円減少(△2.8%)し、結果として資産から負債を差し引いた純資産は994百万円減少(△2.2%)しました。資産では、固定資産は960百万円減少(△1.7%)し、流動資産は535百万円減少(△11.6%)しました。

金額の変動が大きいものは、有形固定資産の事業用資産建物及びインフラ資産工作物の減価償却、流動資産の財政調整基金の減少によるものです。

負債では、固定負債は541百万円減少(△3.3%)し、流動負債は40百万円増加(+2.5%)しました。

金額の変動が大きいものは、発行額が地方債償還額を下回ったことによる地方債の減少によるものです。

○資産

行政サービスを提供するために保有、将来サービスを提供するために用いることができる資源のこと

○負債

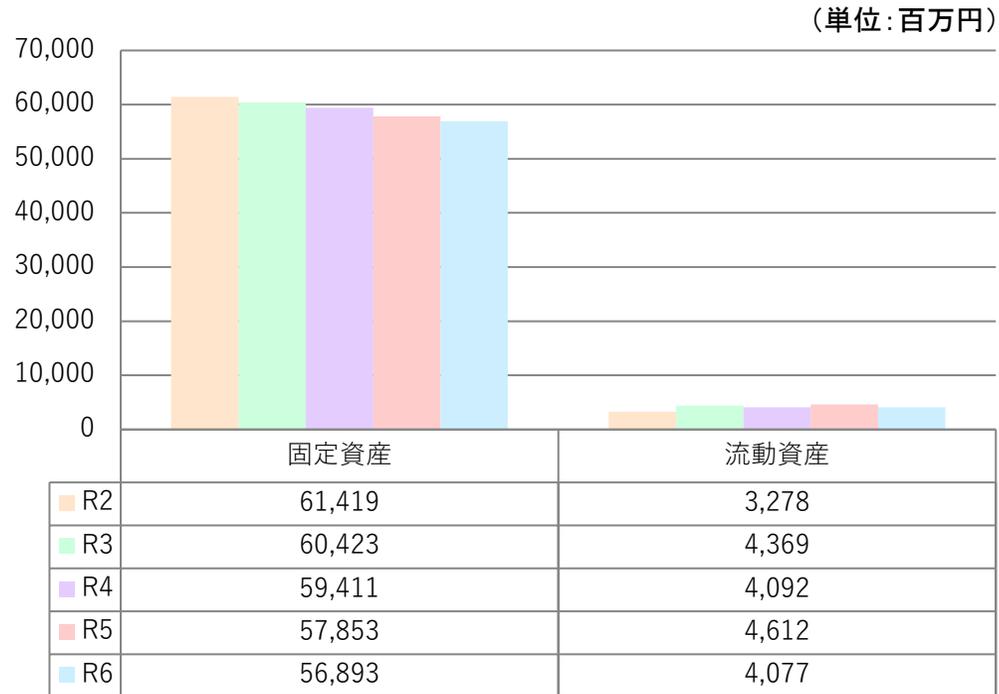
市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のこと

○純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差し引いた正味財産のこと
(純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。)

〈資産〉固定資産、流動資産の状況

◆内訳・推移



◆令和6年度の状況

固定資産56,893百万円(対資産比93.3%)、流動資産4,077百万円(対資産比6.7%)で、インフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が30,637百万円と資産全体に対して50.2%を占めています。

前年度に対して固定資産は960百万円減少(△1.7%)し、流動資産は535百万円減少(△11.6%)しました。

金額の変動が大きいものは、有形固定資産の事業用資産建物及びインフラ資産工作物の減価償却、流動資産の財政調整基金の減少によるものです。

○固定資産と流動資産の区別について

1年以内に現金化又は費用化が可能な資産を流動資産と、それ以外を固定資産と区別します。

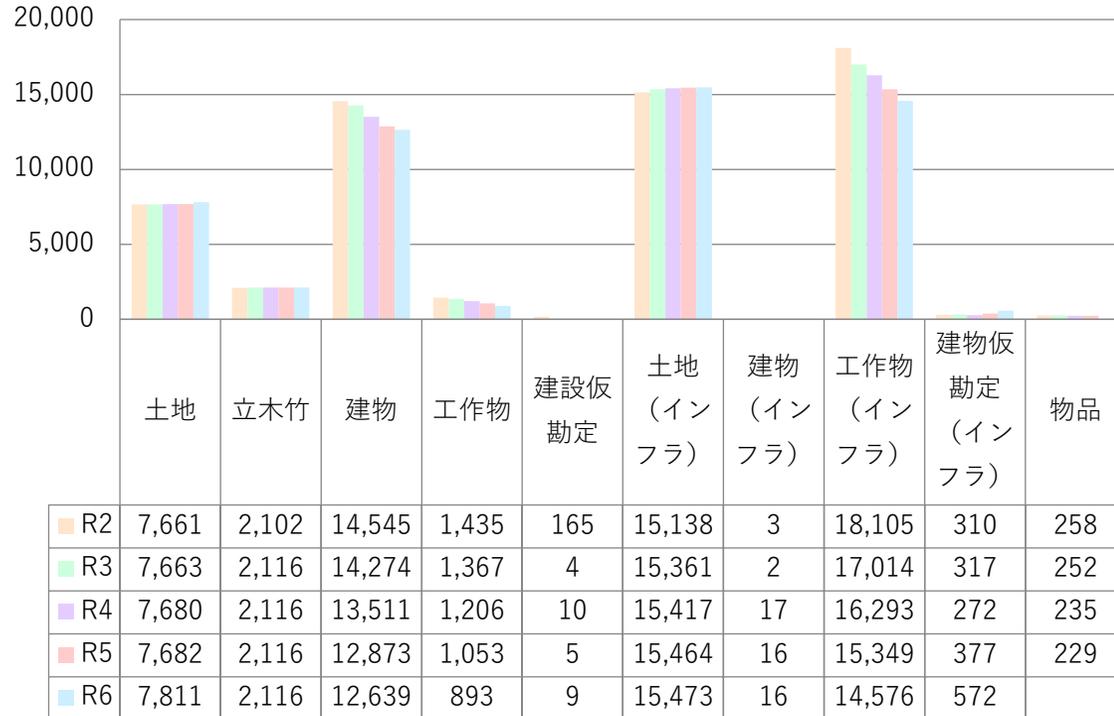
ただし、基金については次のとおりとなります。

- ① 減債基金 ・特定の地方債と紐づけられている→固定資産
・紐づけられていない→流動資産
- ② 財政調整基金 →流動資産

〈資産〉有形固定資産の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

固定資産全体に占める有形固定資産の割合は、令和6年度決算では95.5%でした。

有形固定資産について、令和5年度では55,164百万円であったのに対して、令和6年度では54,331百万円となり、833百万円減少(△1.5%)しました。

主な内訳としては、建物(事業用)は234百万円の減少(△1.8%)、工作物(インフラ)は773百万円の減少(△5.0%)しました。これは建物や工作物などの償却資産について、減価償却が進んだことによるものです。

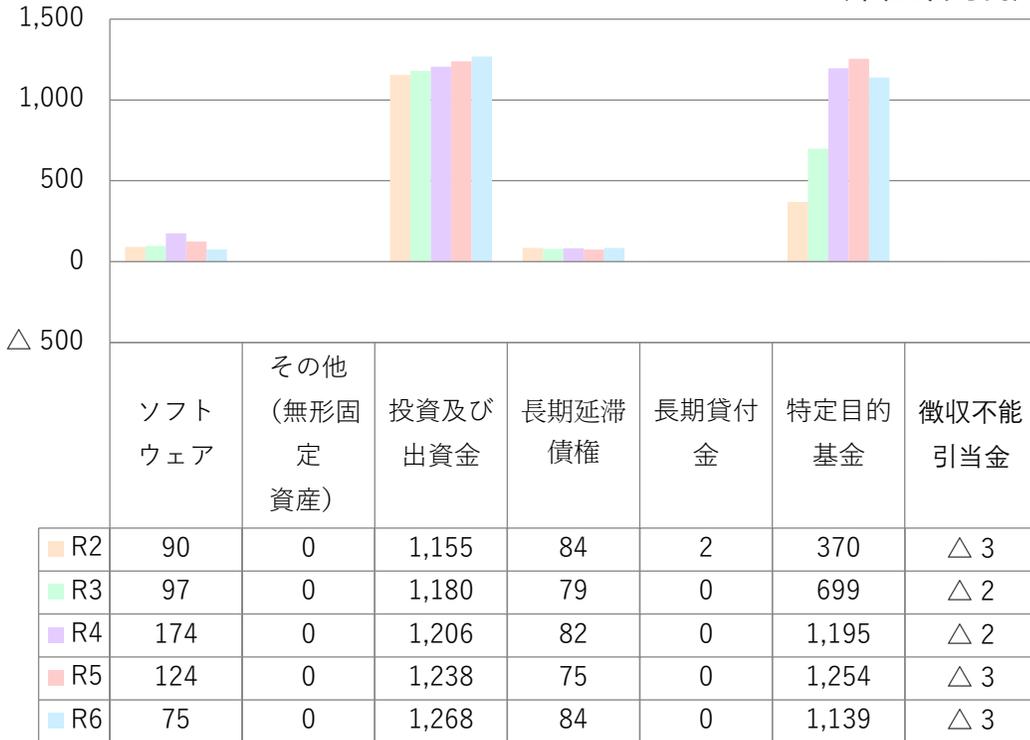
固定資産は有形固定資産と無形固定資産とに分けられ、有形固定資産はさらに事業用資産とインフラ資産とに分けられます。

- 事業用資産
庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産
- インフラ資産
道路、公園(有形固定資産)
- 物品
取得価格(又は再調達価格)50万円以上の備品

〈資産〉無形固定資産、投資その他の資産の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

固定資産全体に占める投資その他の資産の割合は、4.4%でした。
(無形固定資産の割合は僅少です。)

投資その他の資産について、令和5年度では2,564百万円であった
のに対して、令和6年度では2,488百万円となり、76百万円減少
(△3.0%)しました。

主な内訳としては、投資及び出資金は30百万円増加(+2.4%)、特
定目的基金は115百万円減少(△9.2%)しました。

投資及び出資金は、水道事業会計への出資金により増加しました。

特定目的基金は、中心拠点商業地区周辺基盤整備支援や庁舎改
修事業へ充当するため、地域整備特別対策事業基金の取崩し、その
額が積立額を上回ったこと等により、減少しました。

○無形固定資産

商標権など

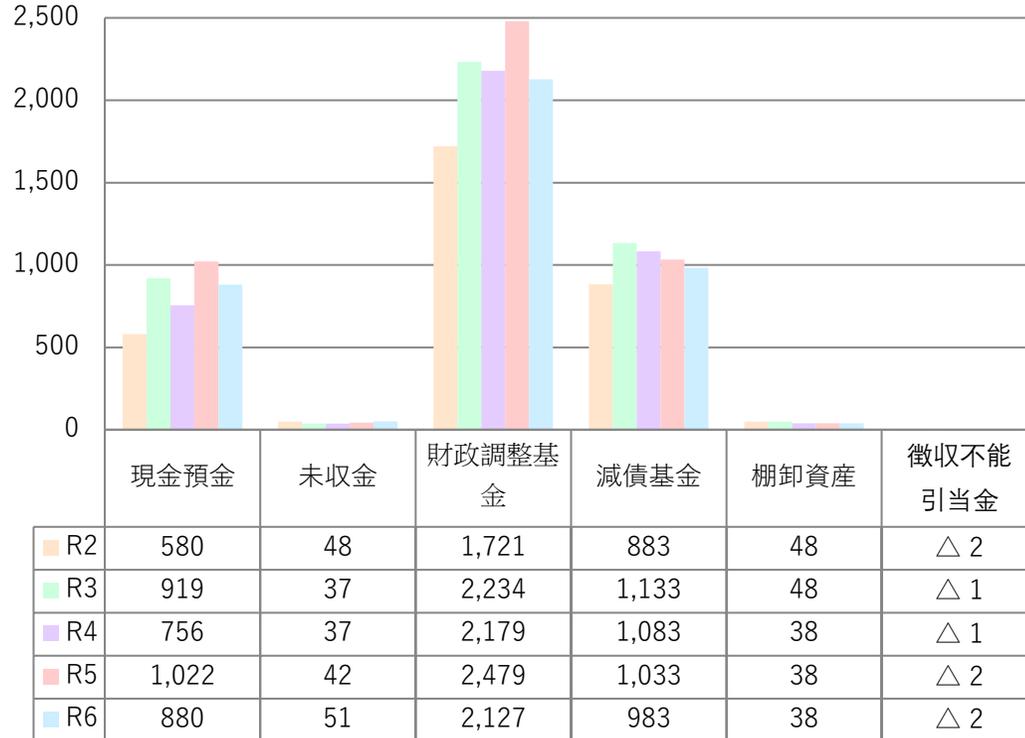
○投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

〈資産〉流動資産の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

流動資産について、令和5年度では4,612百万円であったのに対して、令和6年度では4,077百万円となり、535百万円減少(△11.6%)しました。

主な内訳としては、現金預金の142百万円減少(△13.9%)、財政調整基金の352百万円減少(△14.2%)、減債基金の50百万円減少(△4.8%)です。

このうち、現金預金には預り金(契約保証金や源泉徴収所得税などの歳計外現金)や繰越事業に係る翌年度繰越一般財源が含まれており、前年度に対して預り金は7百万円増加、翌年度繰越一般財源は275百万円減少となりました。これらの金額を差し引くと、市が自由に使用できるお金としての現金預金は、前年度に対して126百万円増加となりました。

市が自由に使用できるお金としての現金預金の年度末残高は685百万円となり、これに財政調整基金及び減債基金を加えた額は3,795百万円となりますので、令和5年度末残高の4,071百万円に対して276百万円減少(△6.8%)となりました。

- 無形固定資産
商標権など
- 投資その他の資産
有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

〈負債〉固定負債、流動負債の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

固定負債は15,943百万円、流動負債は1,624百万円となり、負債全体に占める割合は、固定負債は90.8%、流動負債は9.2%でした。

前年度に対して固定負債は541百万円減少(△3.3%)し、流動負債は40百万円増加(+2.5%)しました。

固定負債の内訳としては、地方債の579百万円減少(△3.7%)、退職手当引当金の40百万円増加(+4.1%)です。

退職手当引当金について、将来の退職手当の支給に備えて、市町村総合事務組合に負担金を支出し積立を行っておりますが、前年度に対して退職手当支給予定額は80百万円増加、組合の積立額が40百万円増加しました。

流動負債の内訳としては、1年内償還予定地方債の3百万円増加(+0.2%)、賞与等引当金の30百万円の増加(+15.2%)、預り金の7百万円増加(+87.5%)です。

○固定負債と流動負債の区別について

1年以内に支払期限が到達するかあるいは引当金を使用できるものを流動負債、それ以外を固定負債

○退職手当引当金

年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額

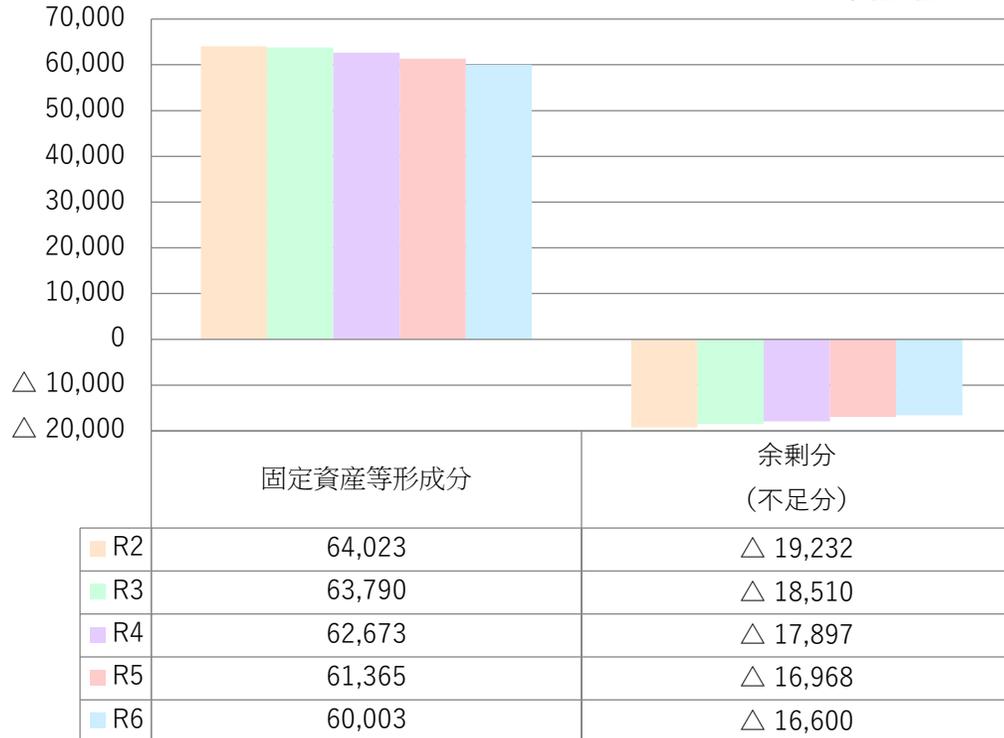
○預り金

契約保証金や源泉徴収所得税など、市の歳入とならない歳計外現金

純資産の状況

◆内訳・推移

(単位: 百万円)



◆令和6年度の状況

資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は43,403百万円となりました。

純資産の内訳のうち固定資産等形成分が60,003百万円であったのに対して、純資産から固定資産等形成分を差し引いた差額である余剰分は△16,600百万円となり、前年度に対して固定資産等形成分は1,362百万円減少(△2.2%)し、余剰分は368百万円増加(+2.2%)しました。

固定資産等形成分の主な減少の要因は、減価償却等に伴い、固定資産が960百万円減少したことによるものです。

余剰分の減少の主な要因は、負債が500百万円減少したことによるもので、負債の減少により、市の費消可能な資源が増加したことを示しています。

- 無形固定資産
商標権など
- 投資その他の資産
有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

<行政コスト計算書について>

行政コスト計算書とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書にて算出された「純行政コスト」は次の「純資産変動計算書」に連動します。

行政コストの状況

◆内訳・推移

(単位: 百万円)



◆令和6年度の状況

経常費用21,556百万円に対して経常収益747百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは20,809百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは20,832百万円となりました。

前年度に対して、経常費用は556百万円増加(+2.6%)した一方、経常収益は162百万円増加(+27.7%)し、結果として経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは394百万円増加(+1.9%)しました。また、純行政コストは398百万円増加(+1.9%)しました。

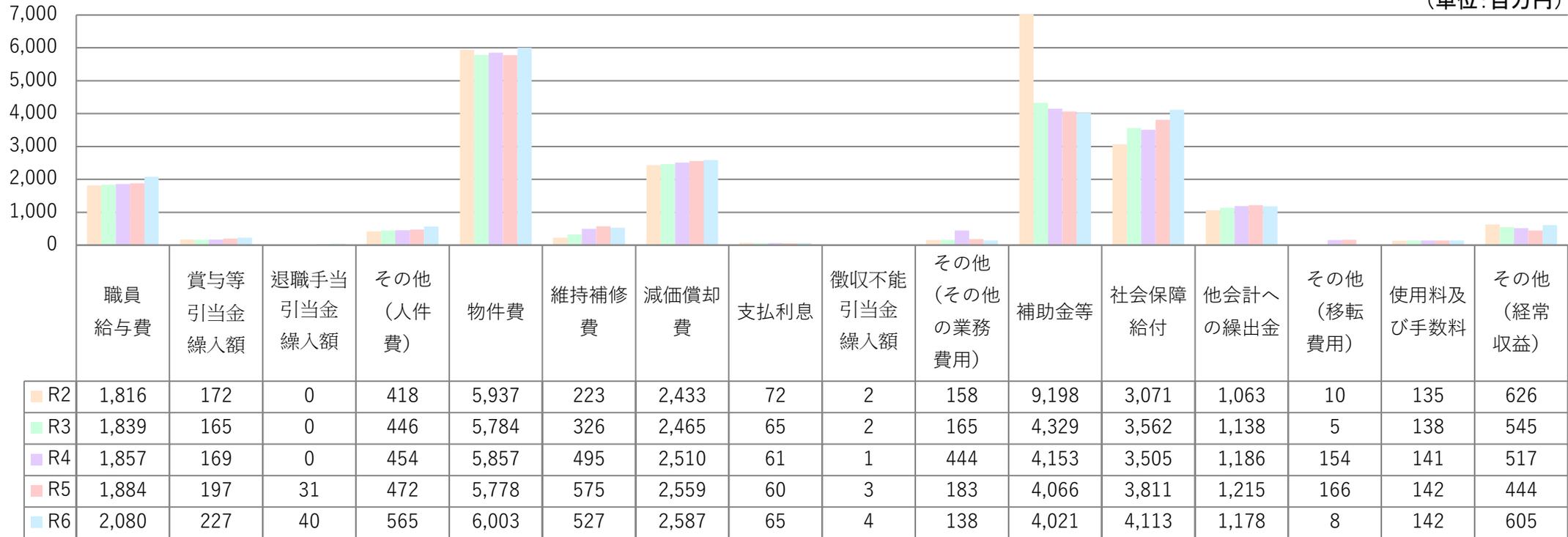
金額の変動が大きいものは、社会保障給付、物件費及び人件費で、物価高騰や労務単価・資材単価の上昇の影響を受けているものです。

- 経常費用
資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費
- 経常収益
税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入
- 純経常行政コスト
経常費用から経常収益を差し引いた額
- 純行政コスト
純経常コストに臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損など)と臨時利益(資産売却益など)の差額を加えた額

経常費用・経常収益の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



○賞与等引当金(繰入額)

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本年度勤務実績分の支出見込額

○退職手当引当金(繰入額)

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額

○減価償却費

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額

○徴収不能引当金(繰入額)

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額

経常費用・経常収益の状況

◆令和6年度の状況

①業務費用の状況

業務費用について、令和5年度では11,743百万円であったのに対して、令和6年度では12,236百万円となり、493百万円増加(+4.2%)しました。

業務費用の主な増加の要因は、物件費の225百万円増加(+3.9%)、職員人件費の196百万円増加(+10.4%)によるものです。

②移転費用の状況

移転費用は、令和5年度では9,258百万円であったのに対して、令和6年度では9,320百万円となり、62百万円増加(+0.7%)しました。

移転費用の主な増加の要因は、社会保障給付の302百万円増加(+7.9%)によるものです。

③経常収益の状況

経常収益は、令和5年度では585百万円であったのに対して、令和6年度では747百万円となり、162百万円増加(+27.7%)しました。

経常収益の主な増加の要因は、諸収入等のその他経常収益の161百万円増加(+36.3%)によるものです。

経常費用は業務費用と移転費用に区分され、このうち業務費用は人件費、物件費等、その他の業務費用に細分されています。

経常収益は使用料及び手数料とその他の経常収益に区分されます。

(注意)

統一的な基準による地方公会計での分類と、地方財政状況調査(決算統計)との性質別分類とは必ずしも一致しません。例えば決算統計の維持補修費のうち大きな割合を占める市道除排雪委託料は、統一的な基準では「物件費等」の「物件費」に計上しています。

また決算統計の普通建設事業費に計上されている金額についても、その内容により「物件費」又は「維持修繕費」若しくは貸借対照表の有形固定資産の増加分に振り分けています。

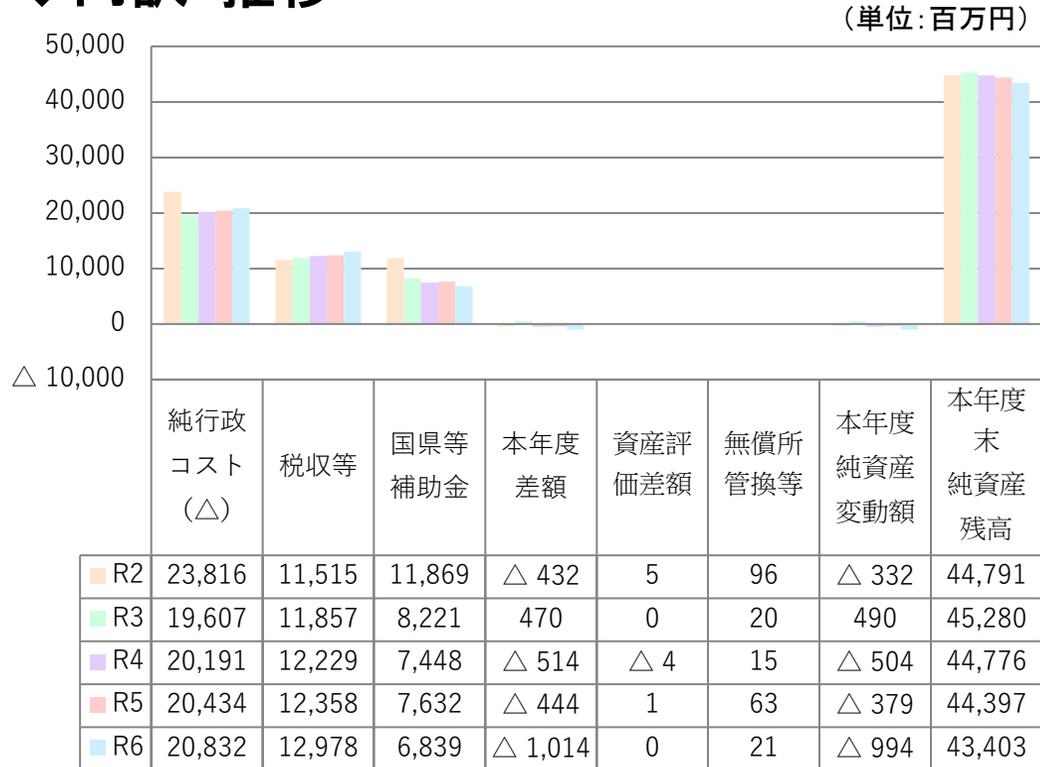
〈純資産変動計算書について〉

純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高)についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

純資産変動の状況

◆内訳・推移



◆令和6年度の状況

純行政コストから当年度の税金等12,978百万円及び国県等補助金6,839百万円を控除した本年度差額は1,014百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は994百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は43,403百万円となりました。

前年度に対して、財源は173百万円減少(△0.9%)し、純行政コストは398百万円増加(+1.9%)し、結果として本年度差額は570百万円減少(△128.4%)し、本年度純資産変動額615百万円減少(△162.3%)しました。

財源が減少した主な要因は、税金等である地方交付税が増加したことと、国県等補助金である地方創生臨時交付金等の国庫支出金が減少したことによるものです。

純行政コストが増加した主な要因は、業務費用(主に物件費、人件費)が増加したことによるものです。

現金主義である官庁会計では、現金支出を伴う費用についてはこれまで財務分析を行ってききましたが、新地方公会計の導入により現金支出を伴わない費用についても把握可能となりましたので、現在は、行政サービスを提供するために必要な全ての費用(フルコスト)について財務分析を行うことが可能となっています。

〈資金収支計算書について〉

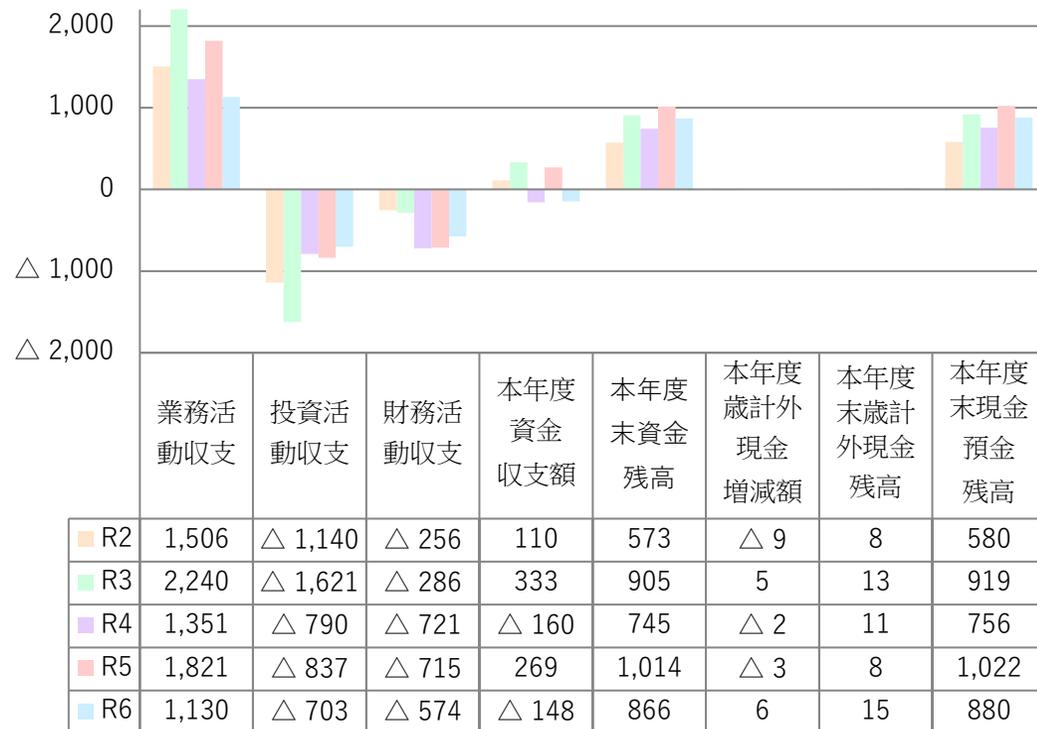
純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動(その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高)についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

資金収支の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

令和6年度では、業務活動収支は1,130百万円の黒字、投資活動収支は703百万円の赤字、財務活動収支は574百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は148百万円の赤字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)1,014百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は866百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は880百万円となりました。

前年度に対して、業務活動収支差は黒字幅が691百万円縮小、投資活動収支差は赤字幅が134百万円改善、財務活動収支差は赤字幅が141百万円改善し、結果として本年度末資金残高は前年度から418百万円減少(△14.6%)しました。業務活動収支は、収入が横ばいであったものの、人件費・物件費等の支出の増加により、黒字幅が縮小しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加したものの、基金積立金支出の減少及び基金取崩収入(主に財政調整基金)の増加により、赤字幅が改善しました。財務活動収支は、地方債発行収入の増加が地方債償還支出の減少を上回ったことにより、赤字幅が改善しました。

- 業務活動収支
行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支
- 投資活動収支
公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支
- 財務活動収支
地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支

<財務指標について>

※「類似団体平均」は、総務省から提供されている数値のため、当該年度の前年度分が分析対象となります。

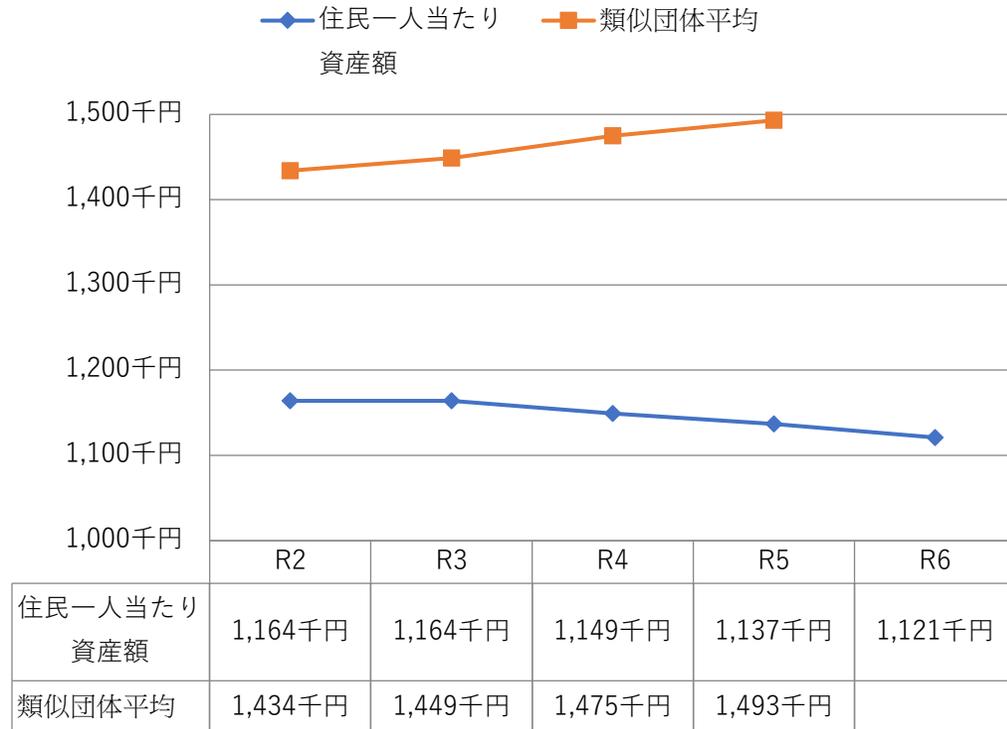
「資産形成度」を示す指標の推移 …将来世代に残る資産はどのくらいあるか

【滝沢市の状況】

「資産形成度」を示す指標である「住民一人当たり資産額」及び「歳入額対資産比率」は、類似団体平均と比べて下回っており、「有形固定資産減価償却率」については類似団体平均を上回っています。これらの要因は備忘価額1円で評価している道路敷地が多いことによるものが大きいことから、指標数値のみで判断せず各公共施設等の状況を個別に評価し、適宜長寿命化対策を講じていく必要があります。

住民一人当たり資産額

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

資産合計は60,971百万円となり、前年度と比べて資産合計は1,494百万円減少(△2.4%)しました。減少した主な理由としては、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費が、土地や基金等の資産の増加を上回ったことによるものです。

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口は、54,413人で、前年同月と比べて520人減少(△0.9%)しました。

結果、分母となる人口が減少したものの、分子となる資産合計の減少が上回ったことから、16千円減少(△1.4%)しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を大きく下回っています。

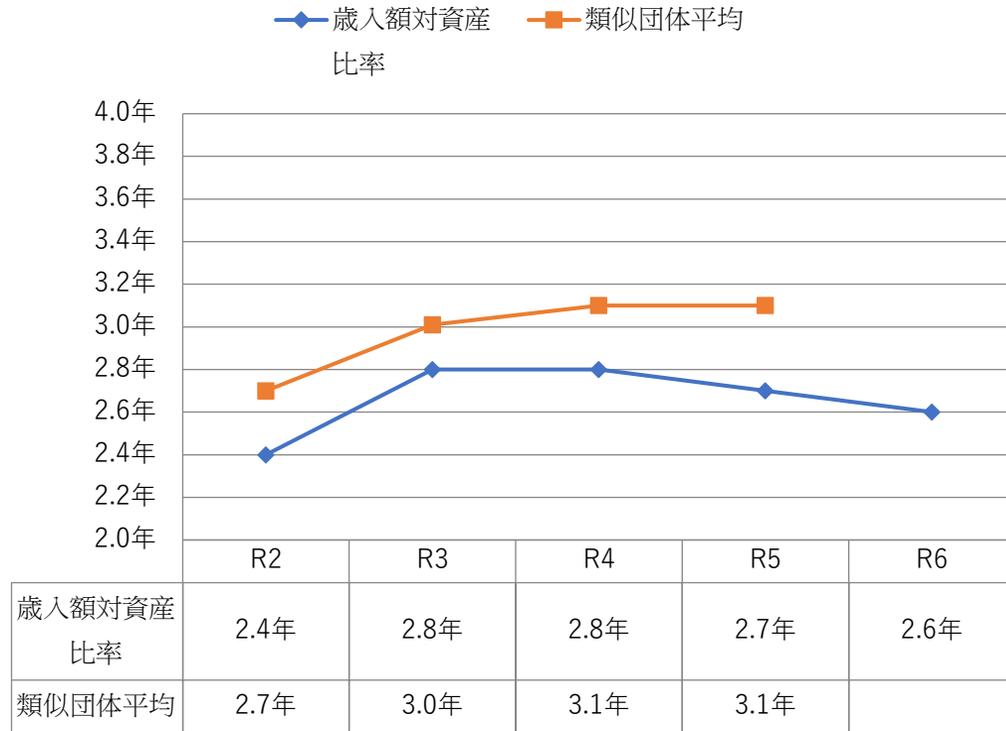
これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価額1円で評価している資産(インフラ資産の土地)が多いためです。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要があります。

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】資産合計÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

歳入額対資産比率

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

資産合計は60,971百万円となり、前年度と比べて1,494百万円減少(△2.4%)しました。

歳入総額は23,778百万円となり、前年度と比べて982百万円増加(+4.3%)しました。増加した主な要因としては普通交付税の増加、財政調整基金の取崩しによるものです。

結果、分子となる資産合計が減少し、分母となる歳入総額が増加したことから、0.1年減少しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を下回っています。

これは、建物や工作物(インフラ)などの減価償却費により資産が減少がしていることと、工作物(インフラ)の道路の耐用年数が半ば以上過ぎていることによるものです。

※年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、それに伴い維持補修費も多く発生し財政的な負担が強られる恐れがあります。

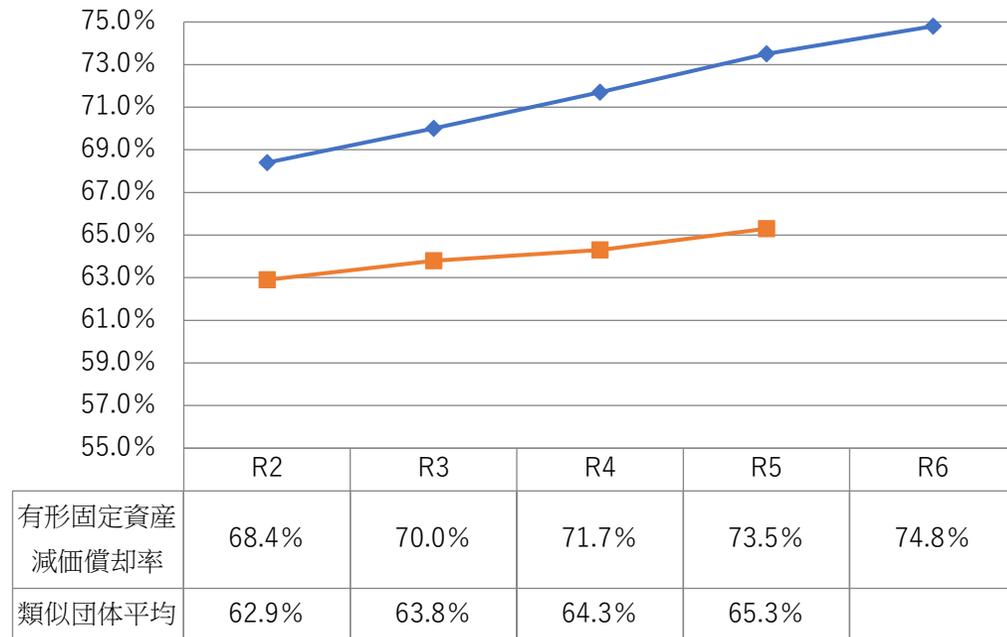
当該会計年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

有形固定資産減価償却率

◆指標の推移

◆有形固定資産 ◆類似団体平均
減価償却率



◆指標の状況(令和6年度)

減価償却累計額は、83,507百万円となり、前年度と比べて2,458百万円増加(+3.0%)しました。

有形固定資産(簿価+減価償却累計額)は、54,331百万円、そのうち土地等の非償却資産は26,207百万円となり、分母の額は111,631百万円となり、1,291百万円の増加(+1.2%)しました。

結果、分子となる減価償却累計額の増加が大きかったことから、1.3ポイント増加しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を上回っています。

減価償却率は、事業用資産が61.3%、インフラ資産が79.3%となっています。減価償却率が高い要因として、事業用資産は、減価償却済の耐用年数を超過した建物(市営住宅や多目的研修センターなど)が複数存在していることであり、インフラ資産は、道路の耐用年数が半ば以上過ぎていることによるものです。今後は、財政措置がある地方債等を活用し、施設等の更新だけでなく、統合廃止の検討を行う必要があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

※比率が大きくなることは、資産の老朽化が進んでいることを意味します。

【算定式】減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)(%)

※土地等の非償却資産とは土地、立竹木、建設仮勘定及び物品の合計。

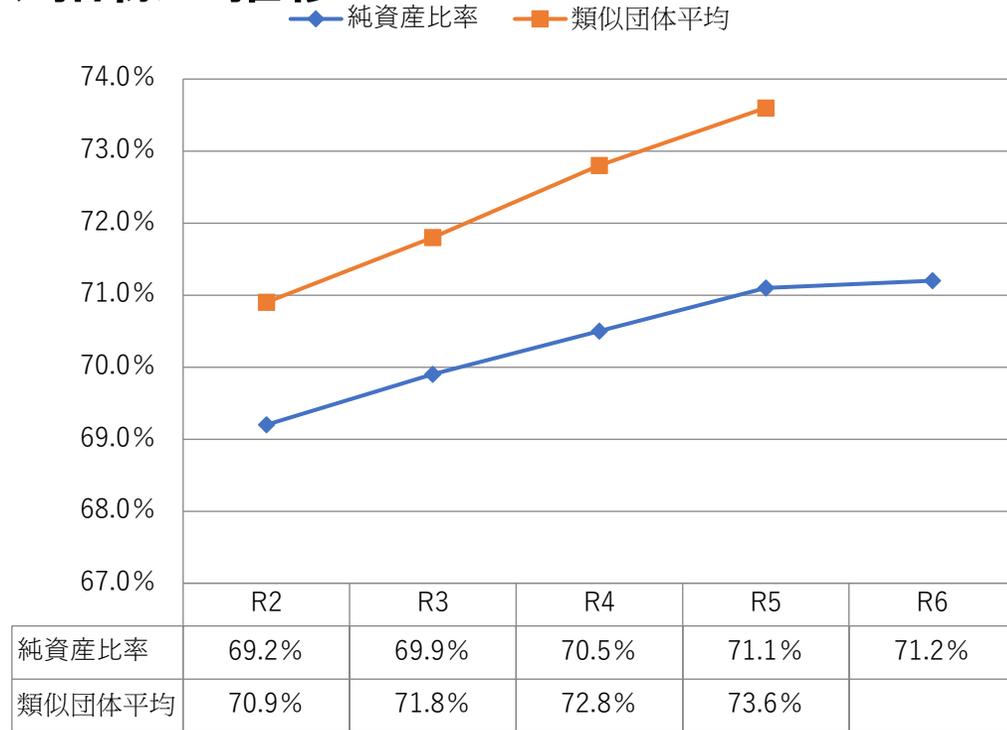
「世代間公平性」を示す指標の推移 …将来世代と現世代との負担の分担は適切か

【滝沢市の状況】

「世代間公平性」を示す指標である「純資産比率」は、地方債残高の減少等により負債が減少した結果、純資産が資産全体に占める割合が増加しています。一方、「将来世代負担比率」は、年々増加傾向にあり、公共資産の形成に充てる財源を地方債に依存している割合が比較的高いことを意味します。実施事業の精査により地方債発行額の抑制に努めるとともに、地方債償還に対する交付税措置率が高い地方債を活用すること等により、世代間公平性を確保するよう努めていく必要があります。

純資産比率

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

純資産は43,403百万円となり、前年度と比べて994百万円減少(△2.2%)しました。

資産合計は60,971百万円となり、前年度と比べて1,494百万円減少(△2.4%)しました。

結果、分子となる純資産が減少したものの、分母である資産合計の減少が上回ったことから、0.1ポイント増加しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を下回っています。

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことによるものですが、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができるため、行政コストを圧縮し税収等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に行う必要があります。

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

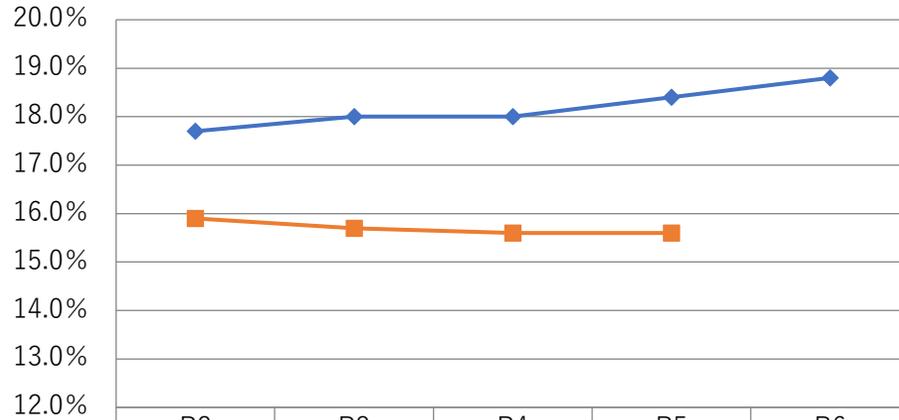
※比率が小さくなることは、将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

【算定式】純資産÷資産合計(%)

将来世代負担比率

◆指標の推移

◆ 将来世代負担比率 ◆ 類似団体平均



	R2	R3	R4	R5	R6
将来世代負担比率	17.7%	18.0%	18.0%	18.4%	18.8%
類似団体平均	15.9%	15.7%	15.6%	15.6%	15.6%

◆指標の状況(令和6年度)

地方債残高(特例地方債を除く)は10,210百万円となり、前年度と比べて43百万円増加(+0.4%)しました。

公共資産(有形固定資産+無形固定資産)は54,406百万円となり、前年度と比べて883百万円減少(△1.6%)しました。

結果、分子となる地方債残高が増加し、分母である資産合計の減少したことから、0.4ポイント増加しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を上回っています。

特例地方債を除いた地方債残高がやや増加傾向にあることから地方債の抑制をしつつ、必要な公共施設等については資産を増加させる資本的支出による長寿命化を進めていく必要があります。

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

※比率が大きくなることは社会資本等形成に係る将来世代の負担が増加したことを意味します。

【算定式】地方債残高(特例地方債を除く)÷公共資産(有形固定資産+無形固定資産)(%)

※特定地方債とは、必ずしも社会資本等に充当されない臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分をいう。

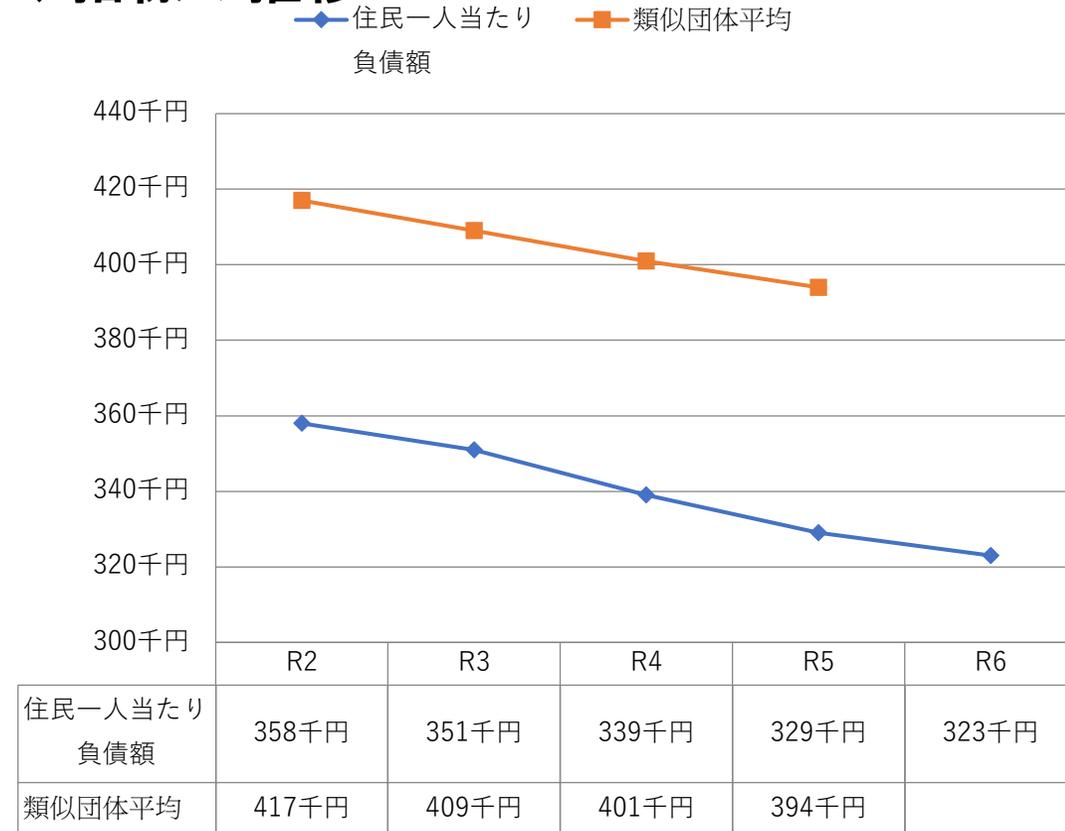
「持続可能性」を示す指標の推移 …財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

【滝沢市の状況】

「持続可能性」を示す指標である「住民一人当たり負債額」は、地方債残高の減少に伴い、減少傾向にあります。「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、黒字状態が続いていたものが、令和6年度に赤字の状況となったため、更なる歳入の拡大及び歳出の削減に努め、赤字状況からの脱却を図る必要があります。

住民一人当たり負債額

◆指標の推移



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】負債合計÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

◆指標の状況(令和6年度)

負債合計は17,568百万円となり、前年度と比べて500百万円減少(△2.8%)しました。減少した主な理由としては、地方債残高の減少によるものです。

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口は、54,413人で、前年同月と比べて520人減少(△0.9%)しました。

結果、分子となる負債合計の減少率が大きいことから、6千円減少(△1.8%)しました。

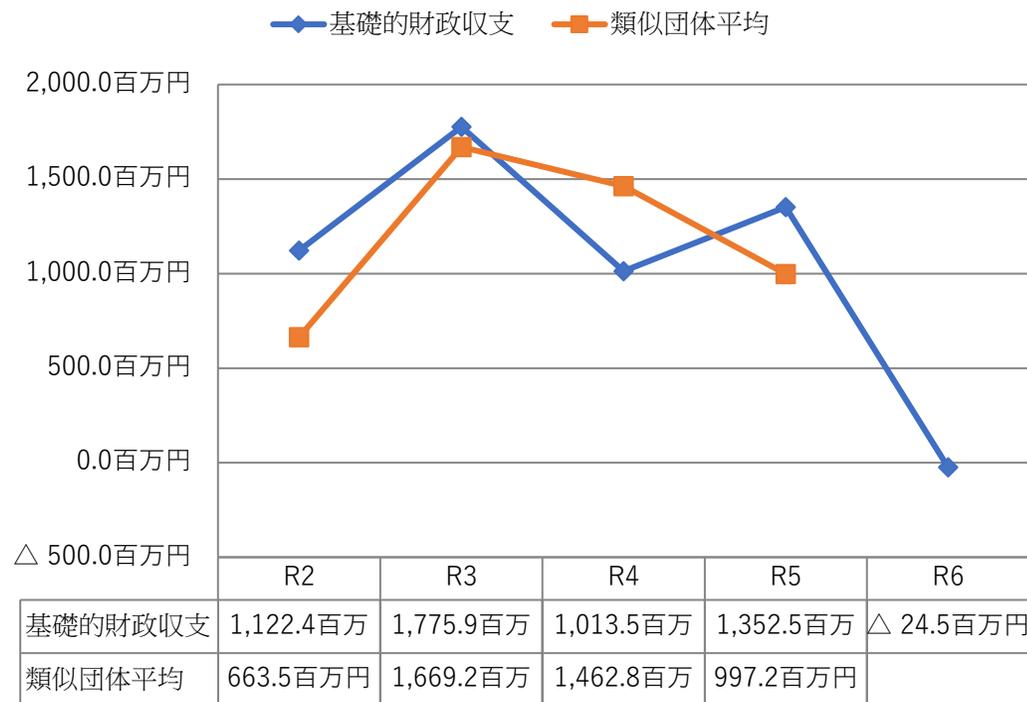
◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を下回っています。

地方債等の負総額が減少傾向にあり、住民基本台帳人口の減の割合が少ないことによるものです。しかし、人口も減少に転じているため、今後も新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要があります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

業務活動収支から支払利息支出を除いた額は1,194百万円の黒字となり、前年度と比べて687百万円黒字幅が縮小しました。縮小した主な理由としては、人件費支出や社会保障給付支出の増加によるものです。

投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額は1,219百万円の赤字となり、690百万円赤字幅が拡大しました。拡大の主な要因は、基金の取崩額が積立額より大幅に上回ったことによるものです。

結果、前年度と比べて1,377百万円赤字幅が拡大しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を上回っています。

業務活動収支は業務支出が減少した一方、国県等補助金収入の増により黒字になったことによるもので、今後も収支黒字の確保に努めます。投資的活動収支は赤字が拡大していることから、事業の見直しや積極的な国県等補助金の活用等により、収支赤字の縮小に努める必要があります。

資金収支計算書の支払利息支出を除いた業務活動収支と基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できると捉えることができます。

※赤字の状態が続けば、借金を続け債務残高は増加していきます。一方、十分な黒字が続けば債務残高は減少します。

【算定式】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

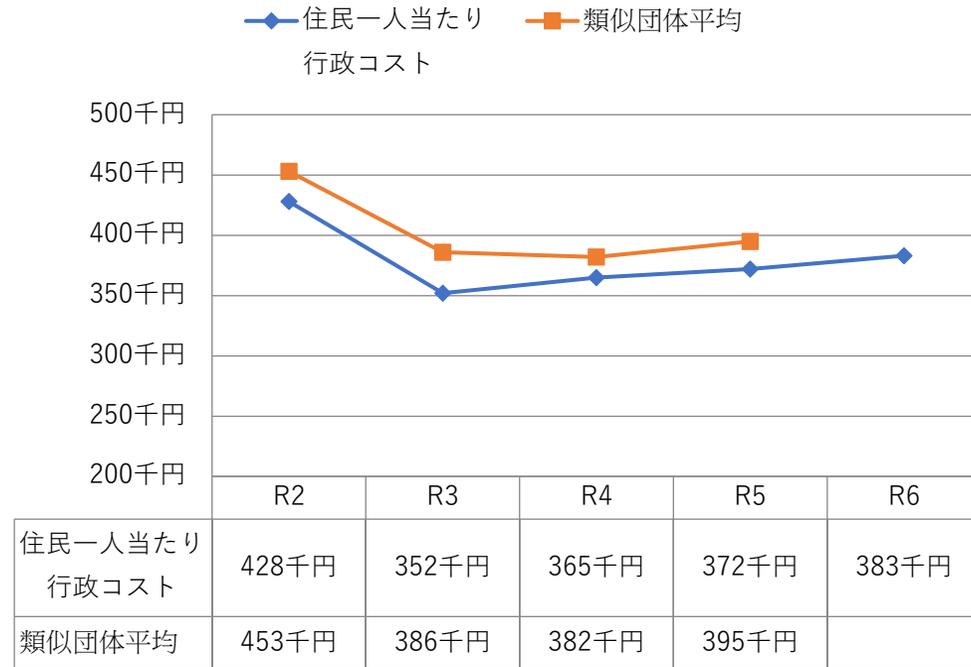
「効率性」を示す指標の推移 …行政サービスは効率的に提供されているか

【滝沢市の状況】

「効率性」を示す指標である「住民一人当たり行政コスト」は、類似団体平均を下回っていますが、高齢化に伴う社会保障経費の増加、少子化に伴う生産年齢人口の減少に伴う地方税の減収などによる行政コストの増加が見込まれておりますので、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

住民一人当たり行政コスト

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

行政コストは20,832百万円となり、前年度と比べて398百万円増加(+1.9%)しました。増加した主な理由としては、社会保障給付や物件費の増加によるものです。

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口は、54,413人で、前年同月と比べて520人減少(△0.9%)しました。

結果、前年度と比べて、11千円増加(+3.0%)しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を下回っていますが、増加傾向となっています。

これは、人口増の傾向であったものが令和3年度をピークに減少に転じたことと、純行政コストが増加したことによるものです。人口の減少は今後も続くものと予想され、また、物価高騰や労務単価の増による物件費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加が見込まれるので、行政サービスを維持しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。
※額が小さいほど効率的な行政運営を行っていることを意味します。

【算定式】純行政コスト÷住民基本台帳人口(N+1年1月1日現在)

「自律性」を示す指標の推移

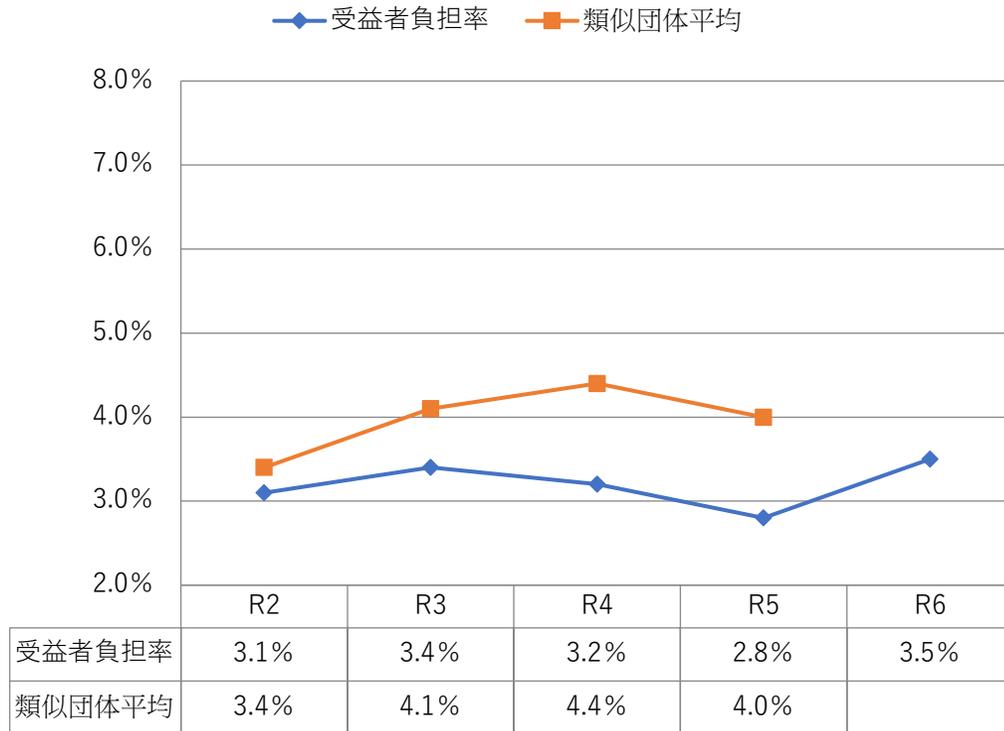
- ・・・歳入はどのくらい税收等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

【滝沢市の状況】

「自律性」を示す指標である「受益者負担率」は、類似団体平均を下回っているため、類似団体の指標と比較しながら本市にとって適正な受益者負担を定期的に検討していく必要があります。

受益者負担率

◆指標の推移



◆指標の状況(令和6年度)

経常収益は747百万円となり、前年度と比べて162百万円増加(+27.7%)しました。増加した主な理由としては、諸収入等のその他経常収益の増加によるものです。

経常費用は21,556百万円となり、前年度と比べて556百万円増加(+2.6%)しました。増加した主な理由としては、社会保障給付や物件費の増加によるものです。

結果、前年度と比べて、0.7ポイント増加しました。

◆類似団体平均との比較(令和5年度)

類似団体平均を下回っています。

行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直す等、受益者負担の適正化を図る必要があります。

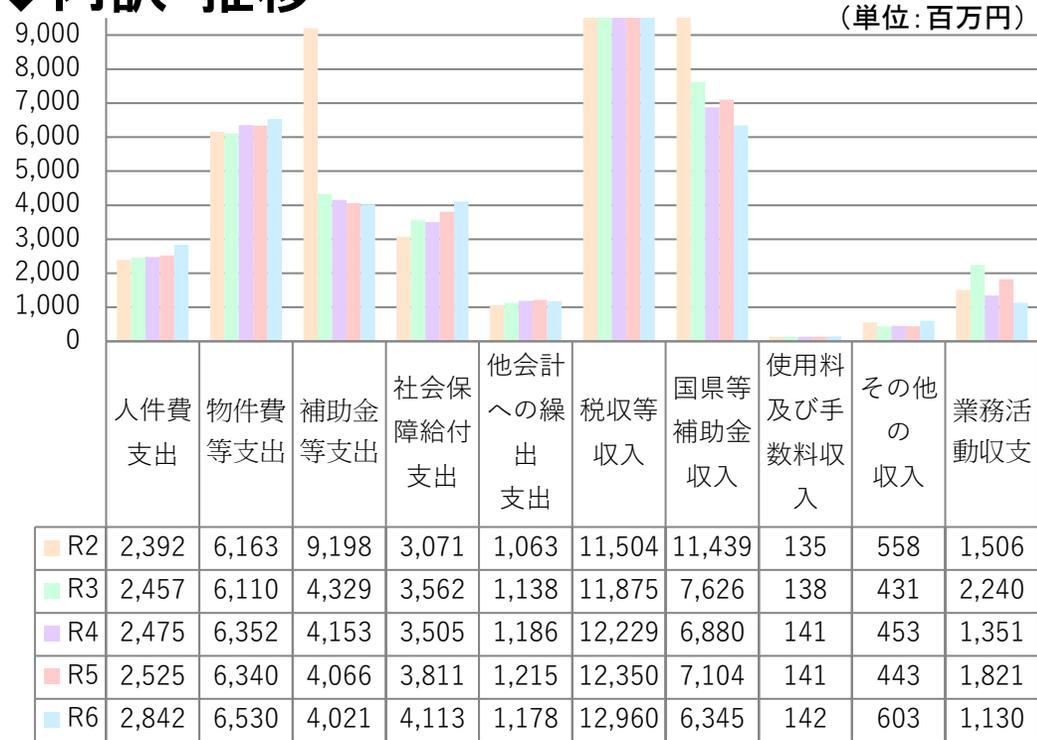
行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※値が小さくなることは受益者負担が減少したことを意味します。

【算定式】経常収益÷経常費用(%)

業務活動収支の状況

◆内訳・推移



◆令和6年度の状況

業務支出は、令和5年度では18,197百万円であったのに対して、令和6年度では18,895百万円となり、698百万円増加(+3.8%)しました。

主な内訳としては、社会保障給付支出の302百万円増加(+7.9%)、人件費支出の317百万円増加(+12.6%)によるものです。

業務収入は、令和5年度では20,038百万円であったのに対して、令和6年度では20,050百万円となり、12百万円増加(+0.1%)しました。

主な内訳としては、国県等補助金収入の759百万円減少(△10.7%)、税込等の610百万円増加(+4.9%)によるものです。

業務活動収支は、前年度に対して691百万円黒字幅の減少となりました。

○業務支出

行政コスト計算書の業務費用から現金支出を伴わない取引(賞与等引当金、退職手当引当金、減価償却費、徴収不納引当金に関する取引)を取り除いたもの

○業務収入

行政コスト計算書の業務収入及び純資産変動計算書の税込に、資産や負債の増減に関する取引(長期延滞債権、未収金、未払金に関する取引)を加除した額と、純資産変動計算書の国県等補助金のうち経常的な行政サービスの財源として充てられる額とを加えたもの

○臨時支出

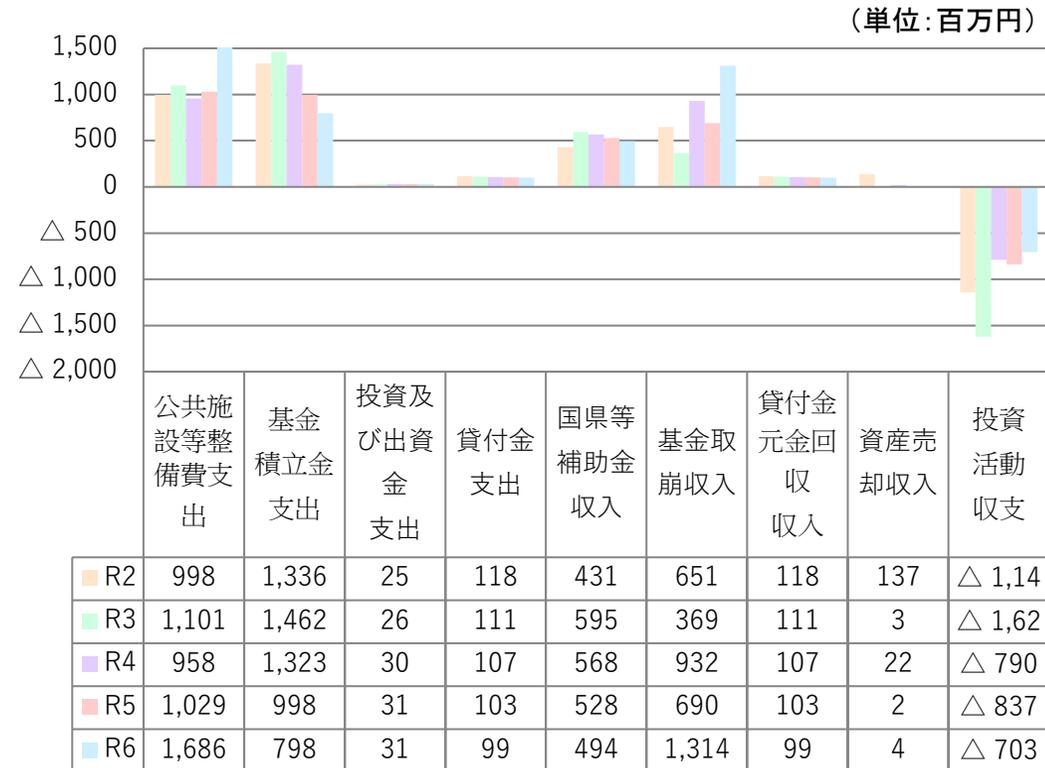
行政コスト計算書の臨時損失から、現金支出の伴わない取引(資産除売却損等)を取り除いたもの

○臨時収入

行政コスト計算書の臨時利益から、現金支出の伴わない取引(資産売却益等)を取り除いた額と、災害復旧事業費の財源として収入のあった額とを加えたもの

投資活動収支の状況

◆内訳・推移



◆令和6年度の状況

投資活動支出は、令和5年度では2,160百万円であったのに対して、令和6年度では2,614百万円となり、454百万円増加(+21.0%)しました。

主な内訳としては、公共施設等整備費支出の657百万円の増加(+63.8%)、基金積立金支出の200百万円減少(△20.0%)によるものです。

投資活動収入は、令和5年度決算では1,323百万円であったのに対して、令和6年度決算では1,911百万円となり、588百万円増加(+44.4%)しました。

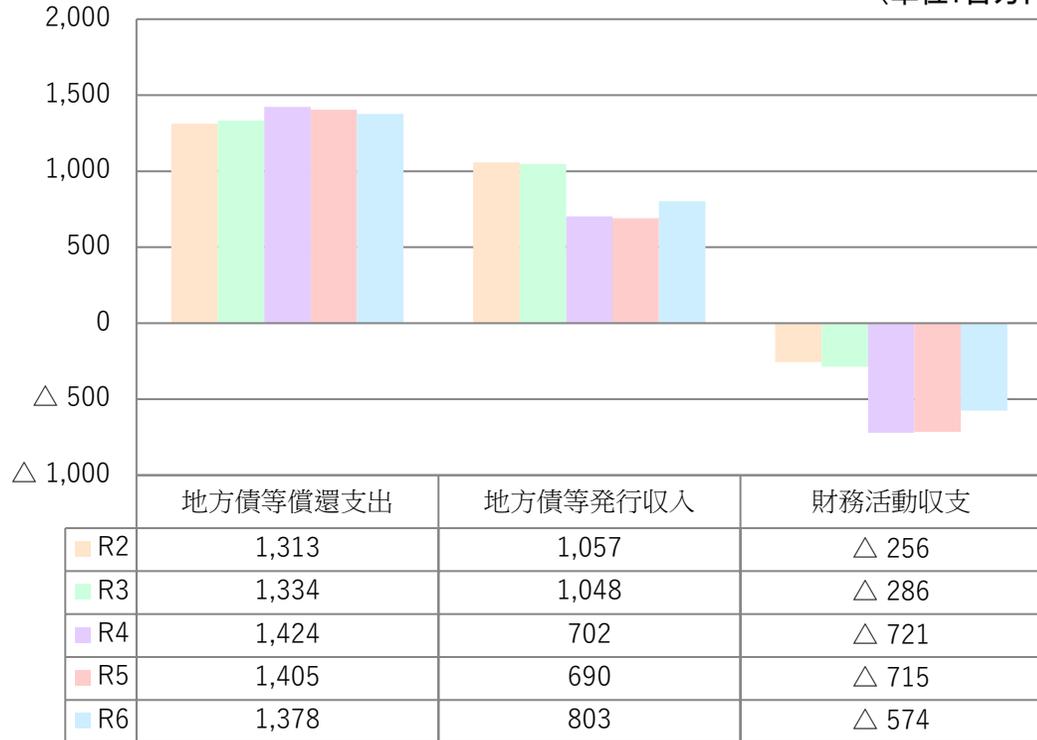
主な内訳としては、財政調整基金繰入金が増加したことによる基金取崩収入624百万円増加(+90.4%)によるものです。

この結果、投資活動収支は前年度に対して134百万円赤字幅の改善となりました。

財務活動収支の状況

◆内訳・推移

(単位:百万円)



◆令和6年度の状況

財務活動支出は、令和5年度では1,405百万円であったのに対して、令和6年度では1,378百万円となり、27百万円減少(△1.9%)しました。

これは全額、地方債等償還支出となります。

財務活動収入は、令和5年度では690百万円であったのに対して、令和6年度では803百万円となり、113百万円増加(+16.4%)しました。

これは全額、地方債発行収入となります。

この結果、財務活動収支は前年度に対して141百万円赤字幅の改善となりました。